

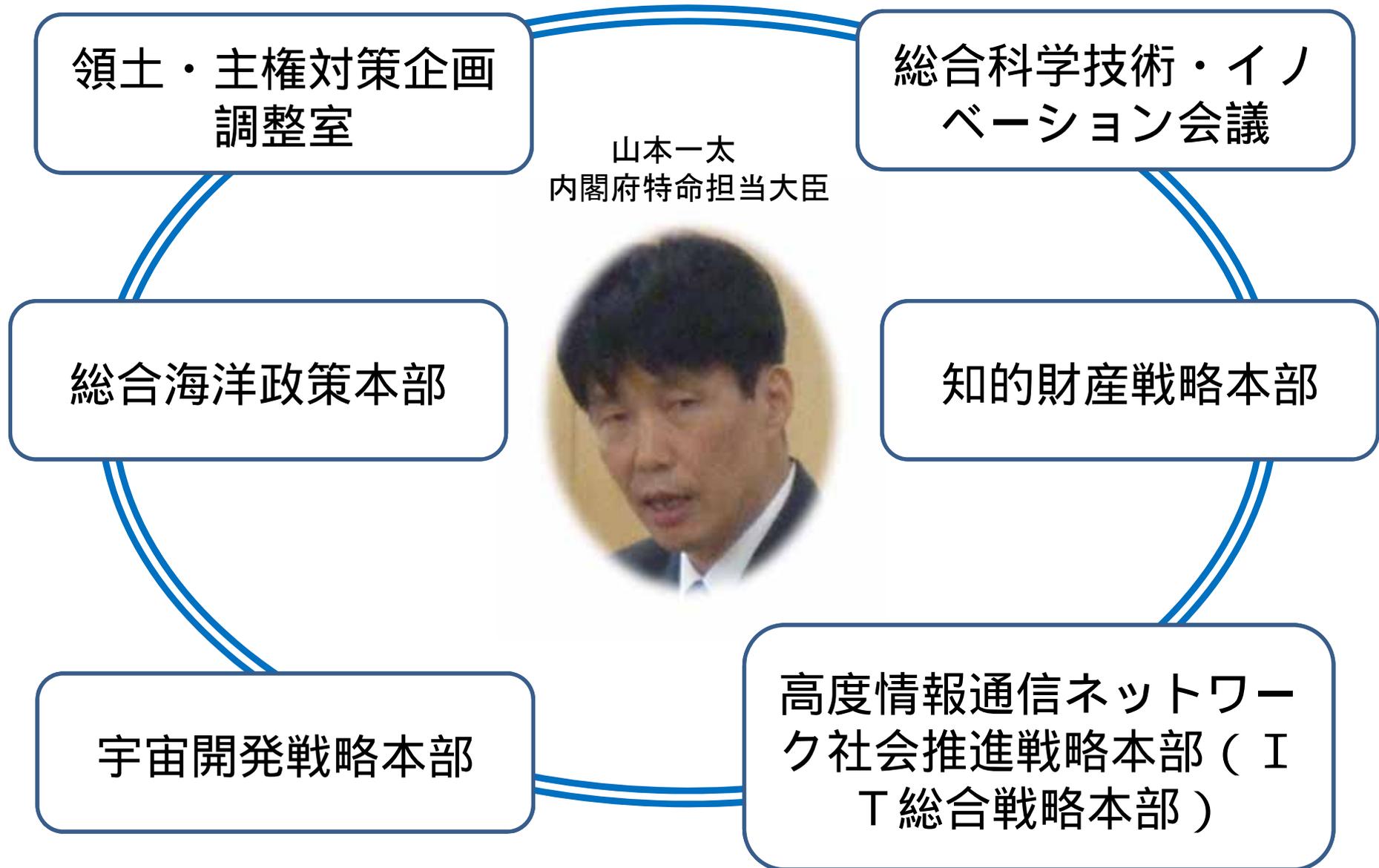
山本大臣閣議後会見

平成26年8月5日

「司令塔連携・調整会議」提言

(「司令塔」の更なる活性化に向けて)

山本大臣の下の6つの司令塔



司令塔連携・調整会議について

構成メンバー

- ・山本一太 内閣府特命担当大臣
- ・城山英明 内閣府参与(東京大学公共政策大学院院長)
- ・以下の6つの司令塔を所管する部局の統括官・事務局長等
総合科学技術・イノベーション会議、知的財産戦略本部、
高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)、
宇宙開発戦略本部、総合海洋政策本部、領土・主権対策企画
調整室
さらに健康・医療戦略室の担当者もオブザーバーとして参加

開催実績

平成25年5月に第1回開催後、平成26年8月1日までに計10回開催

会議開催の目的

- ◇ 司令塔間の連携・調整を推進するとともに、現在の司令塔が遂行した各種施策の成果（実例、成功例）、今後の参考となる点、反省すべき点・課題・改善点を示すことによって、今後の司令塔のあり方について方向性を示すとともに、業務の一層の活性化に資する。
- ◇ 近年、国内外の環境が一層厳しさを増したり、著しい変化、成長・発展が継続している中、各府省を超える重要課題を担う各司令塔の役割を再認識することは、安倍内閣の「成長戦略」実現に直結。
- ◇ 現在与党で「内閣官房・内閣府の業務の見直し」の議論が行われている中、司令塔が現在果たしている役割について自ら整理することにより、当該見直しの議論にも資することも期待。

「司令塔連携・調整会議」提言の構成

第1章 はじめに

第2章 司令塔の役割、機能及び手法について

議論の前提として、「司令塔」が果たすことを期待されている「役割」、用いている「手法」、発揮している「機能」を取りまとめ。

第3章 最近の主な実績、先進的な事例等

司令塔業務の一層の活性化等に資するため、6分野の司令塔における近年の主な実績を26事項ピックアップ。その概要、成果（結果）、今後の参考となる点、課題・改善点等を具体的に説明。

第4章 司令塔の更なる活性化に向けた検討・提言

- 1 「司令塔」組織の今後のあり方
 - (1) 内閣官房、内閣府に引き続き存置する必要性
 - (2) 各司令塔の存置の形
- 2 各「司令塔」の組織の基本的な構成等
- 3 「司令塔」相互の関係について
- 4 今後に向けた課題、留意点など

最近の主な実績、先進的な事例等(第3章)

◇ 6つの司令塔における最近の主な実績(ベストプラクティス)のうち、主なものを26事項ピックアップ。司令塔の一層の活性化に資するため、今後の参考となる点、課題・改善点等を説明、紹介。

【科技】

科学技術イノベーション総合戦略、科学技術関係予算編成プロセスの主導、SIP、ImPACT、研究開発法人制度

【宇宙】

戦略的予算配分方針、準天頂衛星、複数府省横断的な宇宙プロジェクト推進、官民一体の宇宙インフラ海外展開推進、安全保障政策、海洋政策等との連携

【IT】

世界最先端IT国家創造宣言の策定、政府情報システム改革、オープンデータ推進、パーソナルデータの利活用に関する制度改革

【知財】

知財ビジョンの策定とPDCAサイクル確立、職務発明制度見直し、営業秘密保護の総合的強化、中小・ベンチャー企業及び大学の海外における知財活動支援、コンテンツの海外展開促進とインバウンドとの連携、アーカイブの利活用促進

【海洋】

海洋管理のための離島の保全・管理、海洋再生可能エネルギー実証フィールドの整備、排他的経済水域等の適切な管理の在り方に関する方針の策定(検討チーム会合の開催)

【領土】

領土・主権をめぐる内外発信に関する総合調整会議、領土・主権をめぐる内外発信に関する有識者懇談会、領土担当大臣による積極的な対外発信

主な提言(第4章)(その1)

- ◇6つの司令塔が担う分野は、現在の我が国にとって極めて重要であり、政府の「成長戦略」実現にとって不可欠な分野であることから、内閣官房、内閣府に引き続き存置すべき。政府の目指している「成長戦略」を実現する上でも不可欠な分野。
- ◇今後司令塔が一層機能を発揮するには、「政策イノベーションを伴う重要課題の解決」と「縦割りを排する強い実現力」の二つの観点を重視すべき。
- ◇司令塔がその機能を一層発揮するためには、①多様な知恵の結集と総合、②整理・分析推進、主体的発案、③実現に向けた積極的関与、④積極的発信・オープン化、⑤調整推進のための実施業務、に留意することが必要。

主な提言(第4章)(その2)

- ◇ 高い専門性を持つ司令塔が、各府省予算について全政府的な観点から重点方針を示すことは、効果的・効率的な予算配分に非常に有意義。
- ◇ 司令塔が作成する基本的な計画は、国の政策の総合性・一体性の確保のために非常に重要。
- ◇ 各省の縦割り打破、全体最適の施策実現には、政治の強力なリーダーシップが不可欠。
- ◇ 企画立案・調整業務は、「横串型・ヒアリング調整型」と「後押し型・早期調整型」に分類可能。司令塔の機能の多様性について認識することが必要。
- ◇ 事務局職員の人事異動は、司令塔の意向・要望を十分尊重して実施されるべき。人事評価の結果は、出向元におけるその後の人事にしっかりと反映されるべき。

領土・主権対策企画調整室に おける取組について



目的：我が国の領土・主権に関する重要な論文が、英訳され、世界各国における関連の研究・言論・報道のベースとなることを通じ、関連の事実関係や我が国の立場の正確な理解の浸透を図る。

国内シンクタンクを中心とした事業体制

有識者による論文選定委員会

○英訳されるべき論文の選定や英訳の監修。

指導・助言

○英訳作業、原著者との調整等を実施

成果物



ウェブサイト等を通じて、
英訳された我が国の有識者
の論文を世界に発信



山本領土担当大臣メッセージ動画

内閣
官房
領土・主権
対策企画
調整室

本日公開

(領土対策室ウェブサイトからアクセス <http://www.cas.go.jp/jp/ryodo/>)

政府インターネットテレビ

➤ 日本語版



You Tube

➤ 英語版

